

2012年度 決算内容のお知らせ

代議員会（2013年6月26日開催）において2012年度決算が承認されましたので、内容をお知らせします。

2012年度 決算概要

【損益計算書】 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

（単位：億円）

支 出	2012年度	2011年度	収 入	2012年度	2011年度
給付費	678	626	掛金	801	758
(年金)	(442)	(443)	(標準)	(259)	(234)
(一時金)	(236)	(183)	(特別)	(338)	(330)
移換金等	53	24	(特例)	(204)	(194)
責任準備金増加額	659	110	受換金等	513	4
繰越不足金処理金	91	0	運用収益	789	176
運用報酬等	17	16	当年度不足金	0	0
当年度剰余金	605	162	合 計	2,103	938
合 計	2,103	938			

【貸借対照表】 年度末(3月末)の基金の資産及び負債の状況を示しています。

（単位：億円）

資 産	2012年度	2011年度	負 債	2012年度	2011年度
流動資産	200	225	流動負債等	92	93
固定資産(運用資産)	8,124	6,744	責任準備金	7,627	6,969
繰越不足金	0	255	別途積立金	0	0
当年度不足金	0	0	当年度剰余金	605	162
合 計	8,324	7,224	合 計	8,324	7,224

（注）2012年度数理債務11,452億円、未償却過去勤務債務残高3,825億円

2012年度の 財政検証

法令に基づき毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

【継続基準による検証】

基金を継続して運営する上で必要となる債務(責任準備金)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

→ 2012年度末は検証の結果、掛金の見直しは不要となりました。

【非継続基準による検証】

基金が解散すると仮定した場合に必要となる額(最低積立基準額)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

→ 2012年度末は検証の結果、掛金追加拠出は不要となりました。

2012年度
決算まとめ

2012年度は、法令規定により5年毎に実施する財政再計算を行い、基金財政上の基礎率(予定利率・死亡率等)の見直し・繰越不足金解消等を実施しました。資産運用においては目標を上回り、当年度剰余金が計上されました。

引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図る等、制度の安定運営に取り組みます。

市場動向と当基金の運用結果

前半、米国経済の失速や欧州債務問題の再発などへの懸念等で低調に推移しましたが、12月以降市場が回復し、資産区分別市場利回りは大幅なプラスとなりました。

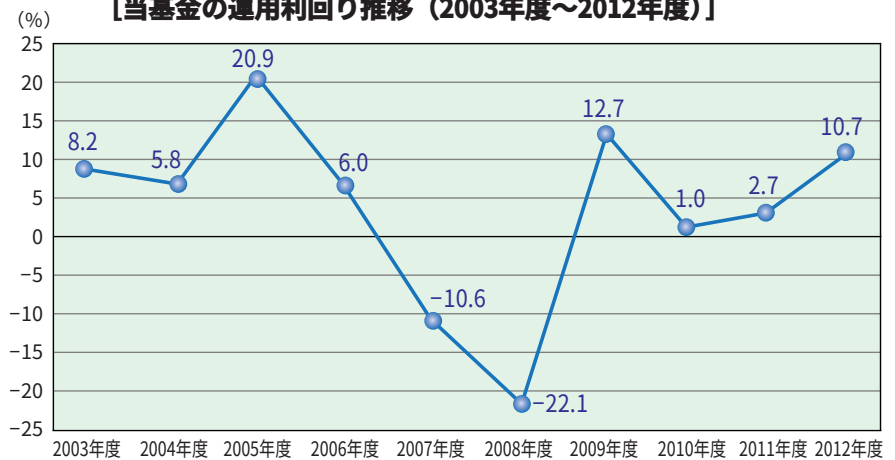
その結果、当基金全体の運用利回りは10.7%となりました。

【資産区分別市場利回り】

資産種類	2012年度	2011年度
国内株式	23.8%	0.6%
外国株式	29.0%	0.5%
国内債券	3.9%	3.1%
外国債券	17.7%	5.0%



【当基金の運用利回り推移（2003年度～2012年度）】

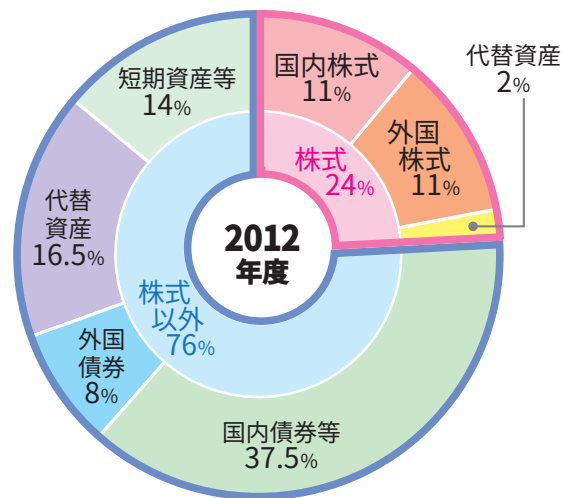
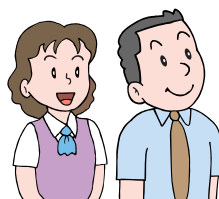


当基金の政策的資産構成割合

当基金では、制度運営・維持に必要な運用利回り（3.5%）を達成するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的な運用をめざしています。

当基金の2012年度の政策的資産構成割合は、右図の通り、株式資産が24%、株式以外の資産が76%です。

リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用を実施しています。



当基金の現況

項 目		2012年度末	2011年度末
加入会社数		83社	86社
加 入 者 数		118,716人	121,732人
受給権者数	キャッシュバランスプラン	15,262人	13,145人
	旧制度(加算年金、適格退職年金等)	55,380人	56,958人

※2013年4月に、日立情報システムズグループ 確定給付企業年金（規約型）を当基金に承継しました。

※加入会社（事業所）一覧は、当基金のホームページでご覧になれます。